

# 医療介護総合確保促進法に基づく 令和元年度香川県計画

令和2年1月  
(令和3年1月変更)  
香川県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「第七次香川県保健医療計画」及び「第7期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、東部区域（さぬき市、東かがわ市、高松市、三木町、香川郡）、小豆区域（土庄町、小豆島町）、西部区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡、観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

## (3) 計画の目標の設定等

### ■香川県全体

#### 1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において訪問看護の推進や、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

・県内訪問看護職員数 20人増/年：368人（H30末）→408人（R2末）

・訪問看護ステーション数 105 か所 (H30 末) →110 か所 (R2 末)

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

・地域密着型介護老人福祉施設 315 床 (12 カ所) →373 床 (14 カ所)

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・県内臨床研修指定病院のマッチング率：55.0% (H29 末) →65%以上 (R1 末)
- ・女性医師の就業・復職支援に係る研修会等受講者数 10 人
- ・新人看護職員合同研修参加者数 150 人
- ・県内看護職員数3%増加：16,380 人 (H30 末) →16,871 人 (R2 年末)

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、令和2年度までに介護職員を17,424人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、中高年齢者、子育てが一段落した者を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| ・介護職員数            | 17,424 人 (R2)                                 |
| ・介護支援専門員登録者数      | 6,600 人 (R2)                                  |
| ・認知症地域医療支援        | 認知症サポート医 41 人 (R2)<br>かかりつけ医研修受講者数 500 人 (R2) |
| ・生活支援コーディネーター養成研修 | 全市町で生活支援コーディネーター<br>配置 (R2)                   |
| ・市民後見人養成          | 養成市町数 5 市町 (R2)                               |

## 2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

#### ■東部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

#### ■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

#### ■西部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■東部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできるだけ定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成30年9月7日 関係団体、各市町に文書による意見照会  
平成30年11月13日 県医師会と協議  
平成30年12月7日 県歯科医師会と協議  
平成31年2月8日 県看護協会と協議  
平成31年2月6日 県医師会と協議  
平成31年2月6日 県歯科医師会と協議  
平成31年2月12日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催  
令和元年11月21日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を随時実施した。

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療連携ネットワーク整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,486千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・K-MIX+による患者情報の参照件数（累計）： 約49,200件（H30）→57,000件（R1）</p>						
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを運営し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を構築する。						
アウトプット指標	・K-MIX+による患者情報の公開件数（累計）： 約13,900件（H30）→16,000件（R1）						
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX+が活用され、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数が増えることで、参照医療機関における参照件数が増え、重複検査等の回避につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,486	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,657	
	基金	国(A)	(千円) 7,657		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 3,829			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 11,486			(千円)	
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療等施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          ・がんの年齢調整死亡率 (75歳未満) の20%減少：男 86.2、女 50.1 (H29) →男 88.2、女 47.4 (R5)          ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持：5圏域の維持</p>					
事業の内容	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。					
アウトプット指標	・設備を整備する医療機関数 2か所 (R1)					
アウトカムとアウトプットの関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の均てん化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆくとともに、がんにおける医療機能の分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333
		都道府県 (B)	(千円) 1,667			
		計 (A+B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 10,000			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,220 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医科歯科連携による医療提供体制の構築や、がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図ることが重要である。</p> <p>アウトカム指標：          ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。          ・病院内で口腔管理を受けた患者数：1,362人(H29)→1,750人以上(R1)</p>					
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。					
アウトプット指標	・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数 5機関(H29)→7機関(R1)					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科のない病院等への口腔管理実施体制の整備により、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期機能の集約化及び入院医療から在宅への円滑な移行を図り、医療機能の分化連携を推進することで、地域医療構想の達成につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,220	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 20,146	民	(千円) 20,146
			都道府県(B)	(千円) 10,074		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 30,220		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 高齢者における「口から食べる楽しみ」の支援体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県歯科医師会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養においては、地域資源（人材）の不足、情報共有の不備等のため、経口摂取（口から食べる）を維持するための取組みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機能について専門的な評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとんど関わっていない状況である。このことから、在宅における経口摂取を維持するための支援のあり方について、歯科専門職を含んだ多職種で検討し、在宅における「口から食べる」支援体制を構築する必要がある。</p> <p>入退院を繰り返しがちな高齢者の中には、在宅療養の希望はあるものの、現在の体制では円滑かつ安心できる在宅療養への移行ができないことから、その支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：  ・慢性期機能の適正化。  ・何でもかんで食べることができる者の割合  60歳代：71.2% (H28) →80% (R1)  70歳以上：57.8% (H28) →60% (R1)</p>				
事業の内容	<p>歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者の咀嚼・嚥下能力及び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた口腔機能向上のための訓練、食事の内容等についての指導をモデル的に実施し、その指導内容等について多職種（医師、薬剤師、訪問看護師、管理栄養士、ケアマネージャー等）で評価・検討することにより、経口摂取を維持するための支援方法の確立を図る。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上のための指導を受けた人数 9人 (H29) → 30人以上 (R1)</li> <li>・口腔ケア等に関する研修の受講者数 88人 (H29) →50人以上を維持 (R1)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>入退院を繰り返しがちな高齢者に対し、経口摂取の維持を図るための支援を検討し、その内容を歯科医師、歯科衛生士へ研修することで、在宅療養の希望が強い高齢者の安心した在宅療養への移行が可能となり、慢性期病床の適正化が図られる。</p> <p>また、経口摂取を維持するための支援方法を確立し、その支援方法を多職種に対して研修等を行い、広めることにより、何でもかんで食べることができる者の増加を図る。</p>				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

(様式3 : 香川県)

	額	(A+B+C)		2,100	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 1,400	
		基金	国(A)	(千円) 1,400				うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,400
			都道府県 (B)	(千円) 700				
			計(A+B)	(千円) 2,100				
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 181,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するために、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ・元年度基金を活用して整備を行う回復期病床数 約39床</p>					
事業の内容	<p>高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するために、病床機能の分化・連携に向けた医療機関の以下の施設・設備整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換</li> <li>有床診療所における回復期機能の充実に資する整備</li> </ul>					
アウトプット指標	・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換を支援し、不足が見込まれる回復期病床の整備を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 181,020	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 30,170
		基金	国(A)	(千円) 60,340	民	(千円) 30,170
			都道府県(B)	(千円) 30,170		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 90,510		(千円)
			その他(C)	(千円) 90,510		(千円)
備考(注3)	基金所用見込み：令和元年度45,255千円、令和2年度45,255千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、調整会議で議論を進めていくとともに、医療機関や関係者及び県民に広く、地域医療構想や在宅医療に係る理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要病床数に見合った病床の機能分化の促進</li> <li>地域医療構想において必要となる病床数 回復期病床 1,638床 (H30) →3,396床 (R7)</li> <li>2025年の在宅医療等の医療需要 (13,305/日) の創出</li> </ul>					
事業の内容	医療機関等を対象に、地域医療構想を理解してもらうためのセミナーや会議を開催するほか、地域医療構想の出口戦略である在宅医療や人生の最終段階における医療・ケアの推進を図るため、医療・介護従事者を対象とした多職種連携のための研修会や、県民向け公開講座などを開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療構想セミナー 1回</li> <li>人生の最終段階における医療・ケアに関するセミナー、研修各1回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや公開講座等の開催により、医療・介護従事者、県民及び行政担当者等が、地域医療構想の理解促進を図ることで、医療介護連携の推進及び入院医療から在宅医療への円滑な移行を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,666
		基金	国 (A)	(千円) 2,666	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,334		
			計 (A+B)	(千円) 4,000		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 退院時服薬情報共有支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、入退院後も在宅において適切な服薬管理が継続できるために情報提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅療養を見据え、入院から退院後の患者に切れ目なく適切な服薬管理が行える薬局数：20 薬局 (H30) →24 薬局 (R1)</p>					
事業の内容	<p>病院薬剤師と薬局薬剤師が協力して、入院から在宅へ移行する際の患者の服薬情報を共有する。</p> <p>また、他県で退院時の情報ツールの作成に先進的に取り組み、活用されている事例を学ぶための研修会を実施し、県内で広く利用できる共通の香川版情報ツールを作成する。これを利用することにより、訪問薬剤管理指導が円滑に行える。</p>					
アウトプット指標	・服薬情報を共有し適切な服薬管理を行うための研修会参加者数 (30名)					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問薬剤管理指導により、適切な服薬管理を行うことにより、目的どおりの医薬品の効果や安全な服薬が期待されるとともに、残薬の減少やポリファーマシーの解消に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333	民	(千円) 667
			計 (A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が口腔機能管理について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加：849人 (H29) → 1,300人 (R1)</p>					
事業の内容	<p>医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>・研修会の開催回数 10回 (H29) → 14回 (R1)</p> <p>・受講者数 849人 (H29) → 1,300人 (R1)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象とした研修を通して、口腔機能管理の重要性について情報共有し、多職種間での連携を強化し、口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加を図ることで、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期から在宅への移行など、医療機能の分化連携につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,520	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,013	民	(千円) 1,013
			都道府県 (B)	(千円) 507		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 1,520		(千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病巣の早期発見には高度な知識と経験を持つ読影医による診断が効果的だが、読影医の不足が課題となっており、読影支援を主な機能とする K-MIX において画像を集約化し、安定的な運用を行うことで、遠隔医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・ K-MIX 参加施設の拡大 144 施設 (H30) → 154 施設 (R1)</p>					
事業の内容	医師会が読影医を確保するために実施する、読影や読影医の研修に対する支援事業に対し補助を行う。					
アウトプット指標	・ 読影件数 約 12,800 件 (H30 末) → 約 13,000 件 (R1 末)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で不足する読影医が地域の読影も受け入れることで、医療資源の集約化が図られ、効率的な医療機能の配分がなされており、香川県地域医療構想の病床の機能分化・連携に資する。(病院の急性期化を防ぐ。)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 12,667		民	(千円) 12,667
		都道府県 (B)	(千円) 6,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 19,000			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.10 (医療分)】 高齢者医療に関する医科歯科連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,450 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県歯科医師会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により、地域完結型の医療提供体制を整備することは喫緊の課題であり、地域における医療介護関係者の連携の強化を図る必要がある。特に骨粗鬆症は要介護になるリスクが高い疾患であることから、骨粗鬆症のハイリスク者に対して早期に対応できる体制を構築し、高齢者の健康状態を維持・改善することで、病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の逡減を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している 歯科医療機関数：21 か所 (H29) →26 か所 (R1)</p>				
事業の内容	<p>医科歯科連携の強化や、慢性期機能の適正化及び強化を図るため、骨粗鬆症予防及び骨粗鬆症の早期治療、転倒予防等に有用な医科・歯科連携に関する研修会を行う。また、医科・歯科連携に資する人材を確保するため、歯科診療所に骨密度解析機器の整備を推進するとともに、歯科受診者への骨粗鬆症スクリーニングを行い、医科への受診勧奨及び医科へ骨粗鬆症の診断・治療を依頼するモデル事業を支援する。</p>				
アウトプット指標	・研修の受講者数 40 人 (H29) →100 人 (R1)				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>骨粗鬆症を早期に発見し、転倒による骨折等を予防することにより、病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の逡減を図り、病床の機能分化を推進する。</p> <p>また、研修会を実施することにより、骨粗鬆症と歯科疾患の関連性の理解が深まるとともに、併せてモデル事業の実施により実際の連携を促進することで骨粗鬆症予防等に関する連携体制が整備され、医科歯科連携に資する人材の養成・質の向上が図られる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,450	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,966	
			都道府県 (B)	(千円) 1,484	民 (千円) 2,966
			計(A+B)	(千円) 4,450	うち受託事業等 (再掲)(注2)



(様式 3 : 香川県)

		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 口腔健康管理提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,628 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の通減を図り、病床の機能分化・連携を推進するためには、在宅療養者を含む高齢者の口腔機能の改善により、誤嚥性肺炎を未然に防ぐとともに、低栄養状態を予防し、健康寿命の延長やQOL向上を図ることが極めて重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・何でもかんで食べることができる者の割合(70歳以上)：57.8% (H28) →60% (R1)</p>						
事業の内容	歯科診療所における口腔機能を客観的に測定できる機器の導入及び高齢者の口腔機能、摂食・嚥下機能に関する調査、回復方法の検討等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔機能測定機器を整備した歯科医療機関数 50件 (H31)</li> <li>・口腔健康管理実施人数：500人 (R1)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療機関に口腔機能測定機器を整備し、在宅療養者を含む高齢者等に対する口腔健康管理提供体制を推進することで、口腔健康管理実施人数の増加が図られ、口腔機能の低下の早期発見・改善が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,628	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 8,085	民	(千円) 8,085	
			都道府県 (B)	(千円) 4,043		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 12,128			(千円)
			その他(C)	(千円) 2,500		(千円)	
備考(注3)							

### 3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 重症心身障害児 (者) にかかる在宅支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,537 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療型短期入所事業所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	重症心身障害児 (者) の在宅介護における介護負担軽減のため、医療型短期入所の受入体制整備が求められているが、県内で利用の要望が多い1施設において、満床により短期入所の受入ができない状況が続いていたことから、空床確保事業を実施する。 アウトカム指標： ・指定医療型短期入所事業所において、1施設について在宅の重症心身障害児 (者) のための受入病床を2床確保することで、満床を理由にサービス利用の希望を断る回数0回					
事業の内容	在宅の重症心身障害児 (者) の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。(ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。また、未利用病床に対する補助は全体の50%を上限とする)					
アウトプット指標	・支援施設数 1施設 (H30) → 1施設の維持 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅の重症心身障害児 (者) が、引き続き入院することなく住み慣れた地域で療養できるよう、本人や家族の不安や負担感を解消するための、医療型短期入所サービスの体制 (空床確保分の支援) の確保が必要である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,537	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,691  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,691		
			都道府県 (B)	(千円) 3,846		
			計 (A+B)	(千円) 11,537		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現する ためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。 アウトカム指標： ・訪問看護事業所2か所増加：89か所（H30末）→101（R1末）					
事業の内容	県内の、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステー ション連絡協議会、病院、介護支援専門員協議会等関係機関の代 表や訪問看護ステーションの指定の所管課が参加する協議会を 開催し、訪問看護の推進や機能強化型訪問看護ステーション整 備についての課題を検討する。関係者間の連絡調整、訪問看護 事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施す る。					
アウトプット指標	・訪問看護推進事業協議会開催日数 2回					
アウトカムとアウトプット の関連	関係者による協議会で、訪問看護の推進等のために検討された 課題に対して、研修会や普及啓発等の企画等を提案することで、 県全体で訪問看護を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 400 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 400
		基金	国(A)	(千円) 400		
			都道府県 (B)	(千円) 200		
			計(A+ B)	(千円) 600		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,350 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期 病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ・県内訪問看護職員数 20 人増：368 人 (H30 末) →408 人 (R2 末)					
事業の内容	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期 病院看護職員に対し、訪問看護ステーションでの実地研修など を実施する。また、各病院等からの特定行為研修受講希望者へ の受講料等の一部を助成する。					
アウトプット指標	・訪問看護に関する研修受講者数 150 人 ・特定行為研修受講者数 (累計) 24 人 (H30 末) →37 人 (R1 末)					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資 質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,350	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 2,233 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,233
		基金	国 (A)	(千円) 2,233		
			都道府県 (B)	(千円) 1,117		
			計 (A + B)	(千円) 3,350		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 訪問看護サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問看護ステーション数 105 か所 (H30 末) →110 か所 (R2 末)</p>					
事業の内容	<p>訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの電話相談や出張相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表などを行うことで、訪問看護ステーションを支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・平成30年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数 30,339件 (H30) →33,372件 (R1)) ・訪問看護センターホームページアクセス件数 1 か月平均 17,503件 (H30) →18,000件 (R1)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービスの利用件数の増加の受け皿となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,667	民	(千円) 1,667
			都道府県 (B)	(千円) 833		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,500		(千円) 1,667
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,034 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。</p> <p>また、在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れた地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的な診療や相談、訪問診療等ができるかかりつけ歯科医を持つように普及啓発を行うことが重要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 13 件 (H30) →20 件 (R1)</li> </ul>					
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療及びかかりつけ歯科医に関する普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：50 人</li> <li>・在宅歯科医療機器の貸出件数：100 件</li> <li>・かかりつけ歯科医に関する研修会：3 回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療やかかりつけ歯科医等について歯科医師および県民の認知が高まることで、在宅歯科医療を必要とする人への適切な歯科医療の提供が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,034	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,356 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,022
		基金	国 (A)	(千円) 1,356		
			都道府県 (B)	(千円) 678		
			計 (A + B)	(千円) 2,034		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

### 3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分4 : 医療従事者の確保に関する事業)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 地域医療教育支援センター支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,025 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、地域医療に必要な医師を確実に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人(H30末) →100.0人(R2末)</p>					
事業の内容	<p>医学生の地域での医療実習や地域枠医師のキャリア支援、各種シミュレータを設置したスキルラボラトリーの運営等を通じて、県内の医師等の生涯にわたる医療技術の維持・向上を支援することで、県内の医師等の確保や地域偏在の是正も目指している香川大学医学部附属病院地域医療教育支援センターの運営に対して支援を行う。</p>					
アウトプット指標	・医師あっせん数 12人					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習・意見交換会等の実施を通じて、医学生の地域医療への関心を促進し、地域医療に従事する意思の育成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,025	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,350
		基金	国(A)	(千円) 5,350		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,675		
			計(A+B)	(千円) 8,025		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 臨床研修医・専攻医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,755 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で臨床研修や専門研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          ・県内臨床研修指定病院のマッチング率：55.0% (H29 末) →65%以上 (R1 末)          ・県内の専攻医第1次応募者数：54人 (R1) →57人 (R2)</p>					
事業の内容	<p>県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組むことで臨床研修医の確保を促進するとともに、返還免除付きの専攻医向け研修資金貸付制度の創設や指導医体制の強化等として医療機関に対して指導医等養成に要する経費を支援するなどにより、専攻医の確保を促進する。</p>					
アウトプット指標	・医師あっせん支援数 150人					
アウトカムとアウトプットの 関連	県外合同説明会への参加などを通して、県内初期臨床研修医数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,755	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 12,503  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 12,503		
			都道府県 (B)	(千円) 6,252		
			計(A+B)	(千円) 18,755		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.19 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,140 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。								
	アウトカム指標： ・県内医療施設従事医師数：2,718人(H30末)→2,750人(R2末)								
事業の内容	地域医療支援センターの運営に必要な専任医師と専従職員を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組む。								
アウトプット指標	・キャリア形成プログラムの作成数：1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%								
アウトカムとアウトプットの 関連	キャリア形成プログラムに基づき、地域卒卒業医師を養成し、地域医療機関等への配置を行うことで、県内医師数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				37,140			24,760		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
		37,140		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 医学生修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、若手医師の県内定着と地域間における医師の偏在緩和のための環境づくりが課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師不足が深刻な高松圏域以外の医師数の確保</li> <li>・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人(H30末)→100.0人(R2末)</li> </ul> </p>					
事業の内容	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に、修学資金の貸与を行う。					
アウトプット指標	<p>○「地域枠学生」への修学資金の貸付  <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規貸付者14名、継続貸付者66名</li> </ul> </p> <p>○「地域枠医師」の研修、地域勤務  <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期臨床研修24名、医療機関勤務28名</li> </ul> </p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸付対象者は、貸付期間の1.5倍に相当する期間を県内の指定医療機関で勤務(期間の1/2以上は高松圏域以外で勤務)することを義務付けられていることから、地域医療に従事する医師を確保することが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 38,400
		基金	国(A)	(千円) 38,400	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 19,200		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 57,600		(千円)
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 専門研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,978 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人（H30末）→100.0人（R2末）</p>					
事業の内容	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムを広報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で研修を行う専攻医を支援する。					
アウトプット指標	・県内での専攻医採用数：57人					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに基づいて研修を行う専攻医を支援することで、県内若手医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,978	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,447
		基金	国(A)	(千円) 13,985		
			都道府県 (B)	(千円) 6,993	民	(千円) 11,538
			計(A+B)	(千円) 20,978		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。							
	アウトカム指標： ・県内医療施設従事医師数：2,718人(H30末)→2,750人(R2末)							
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行う。							
アウトプット指標	医師あっせん数 1人							
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの医学生・医師に情報提供等を図ることで、県に愛着を持つ医師の増加を図り、地域医療に必要な医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333	
		基金	国(A)			(千円) 333	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 167		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 500		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23 (医療分)】 島嶼部U J I ターン促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,918 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、市町						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在においては、小豆保健医療圏の医師確保が喫緊の課題となっているほか、本県の特色でもある離島へき地診療所の医師確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数（累計） 1人（H30末）→2人（R1末）</p>						
事業の内容	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行う。						
アウトプット指標	・医師あっせん数 2人						
アウトカムとアウトプットの 関連	県外勤務医の県内島嶼部医療機関への見学等を促進することで島嶼部の医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,918	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 546	
		基金	国(A)	(千円) 1,278		民	
			都道府県 (B)	(千円) 640			(千円) 732
			計(A+B)	(千円) 1,918			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,839 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・人口10万人(※)当たりの県内産科・産婦人科医師数： 50.3人(H30末)→51.0人(R2末) (※)人口10万人対比率は、「15～49歳女子人口」により算出。					
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、補助を行う。					
アウトプット指標	・産科医等手当を支給する医療機関数 14 医療機関 ・産科医等手当支給者数 150 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療機関を支援することで、産科医等の確保及び産科医療を担う医師の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,839	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,530  (千円) 6,290  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,820		
			都道府県 (B)	(千円) 7,410		
			計(A+B)	(千円) 22,230		
			その他(C)	(千円) 49,609		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 神経難病対応医師育成講座等設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴う神経難病患者の増加、神経内科専門医の地域偏在等に対応するため、県内で不足する神経内科専門医の養成、確保及び定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・神経内科専門医数の増加 30名(H30末) → 31名(R1末)</p>					
事業の内容	<p>県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部において、県内で不足する神経内科専門医を養成するための寄附講座を設置し、医学生等に対するキャリアステージに応じた教育、研修医に対する神経内科専門医研修プログラムに基づく臨床研修等を行うことにより、県内の神経内科専門医の養成、確保及び定着を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>・香川大学医学部神経内科の研修医数（初期研修10名以上、後期研修2名以上）</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>寄附講座の教育、神経内科専門医研修プログラムにより香川大学医学部神経内科の研修医を増やし、神経内科専門医の養成、確保及び県内定着を図ることで、県内の神経内科専門医数の増加につなげる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,666
		基金	国(A)	(千円) 14,666		
			都道府県 (B)	(千円) 7,334		(千円)
			計(A+B)	(千円) 22,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,124千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域や組織における疾病対策や災害時対応の推進等、公衆衛生医師の役割の多様化、増加に対応するため、高齢化、不足している県内の公衆衛生医師を計画的、継続的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の公衆衛生医師数の増加 6名 (H30末) → 7名 (R2末)</p>					
事業の内容	社会医学系専門医制度に対応するため、香川大学医学部が運営している研修プログラム受講者が、公衆衛生医師のもとで実践現場研修を行う期間、実質的な業務に従事できるよう、受入環境の整備等の支援を行う。					
アウトプット指標	・社会医学系専門医制度研修プログラム受講者の受け入れ1名					
アウトカムとアウトプットの関連	プログラム受講者の実践現場研修先として、県に勤務する公衆衛生医師のもと、公衆衛生業務に従事させること等を通じ、県内の公衆衛生医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,124	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,416
		基金	国 (A)	(千円) 5,416		民
			都道府県 (B)	(千円) 2,708		
			計 (A+B)	(千円) 8,124		
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 公衆衛生理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学、香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域や組織における疾病対策や災害時対応の推進等、公衆衛生医師の役割の多様化、増加に対応するため、高齢化、不足している県内の公衆衛生医師を計画的、継続的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の公衆衛生医師数の増加 6名 (H30末) → 7名 (R2末)</p>					
事業の内容	香川大学に委託し、医学部生等と県内の公衆衛生医師等との交流会や公衆衛生セミナーを開催するとともに、民間医師求人サイトを活用し県内の公衆衛生医師の募集情報を発信する。					
アウトプット指標	・県保健所長等との交流会、公衆衛生セミナーの延べ参加者数 30名					
アウトカムとアウトプット の関連	医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、社会医学系専門医制度研修プログラム受講などにつなげることで、県内の公衆衛生医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,545	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,739
		基金	国 (A)	(千円) 3,030		
			都道府県 (B)	(千円) 1,515		(千円) 291
			計 (A + B)	(千円) 4,545		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		291(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 地域連携精神医学寄附講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の精神科医療の課題は、精神科医師不足（特に公立病院における勤務医不足）と精神科医師不足に伴う身体合併症患者の受入先の確保が困難であることの2点である。この課題解決のためにも、基幹病院の精神科医師の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標：          ・公立病院等における精神科常勤医師数 29 名 (H30 末見込み) → 30 名 (R1 末以降継続)          ・身体合併症の受入医療機関の確保：1 病院増 (R1 末以降継続)</p>					
事業の内容	<p>近年、精神科勤務医の不足に伴って、複数病院が精神科病棟を廃止した結果、精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関が十分確保できていない状況が生じており、県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部への寄附講座「地域連携精神医学講座」の設置を通じて、香川大学医学部から県内の基幹病院に精神科常勤医師の派遣を受けることで、精神科医師の勤務医不足に伴う精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関の確保を図ろうとするものである。</p>					
アウトプット指標	・診療支援及び身体合併症等研究のための専任教員 2名					
アウトカムとアウトプットの 関連	寄附講座に専任教員2名を確保し、地域における身体合併症患者及び措置入院者等の受入体制についての研究等を行うことにより、基幹病院の精神科常勤医師数を確保するとともに、身体合併症の受入医療機関を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,000
		基金	国 (A)	(千円) 18,666		
			都道府県 (B)	(千円) 9,334		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 28,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,572 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標： ・受診回避率：72% (H30) →現状維持					
事業の内容	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：6,352 件 (H30) →現状維持					
アウトカムとアウトプット の関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児以外の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,572	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,048 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 11,048
		基金	国 (A)	(千円) 11,048		(千円) 11,048
			都道府県 (B)	(千円) 5,524		
			計 (A + B)	(千円) 16,572		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、公立病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： ・公立病院等における精神科常勤医師数 29 名 (H30 末見込) →30 名 (R1 末)</p>					
事業の内容	精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付する。					
アウトプット指標	・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数 5 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	プログラム参加者が県内の精神科病院で後期研修を行いつつ精神保健指定医の資格を取得することで、公立病院をはじめとした県内精神科病院における医師の確保と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,066  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,066		
			都道府県 (B)	(千円) 1,534		
			計 (A+B)	(千円) 4,600		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,465 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	県立病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受入れ先が確保できない場合がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保</li> <li>・救急拠点病院の常勤精神科医師数 6人(H30)→7人(R1)</li> </ul>					
事業の内容	<p>県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間365日の救急受入体制（医師及び空床）を確保し、かかりつけ病院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終的な受け皿として運用するため、救急医師の人的費及び病床確保のための経費の一部を支援する。</p> <p>当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	・精神科救急患者の受入病床数 3病床確保					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>精神科救急患者を受入れる体制を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受入れる環境を構築する。</p> <p>精神科疾患における最終的な対応困難事例の受け皿を整備することで、他の精神科輪番病院の負担軽減を図り、もって精神科医師の確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,465	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,976
		基金	国(A)	(千円) 8,976		民
			都道府県 (B)	(千円) 4,489		
			計(A+B)	(千円) 13,465		
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 離島患者等搬送支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。</p> <p>当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。</p> <p>アウトカム指標： ・離島における医療提供体制の確保(医療従事者の負担軽減) 10島(H30)→10島の維持(R1) ・離島住民等の搬送手段の確保</p>					
事業の内容	離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。					
アウトプット指標	・船舶の借上げによる搬送件数：約130件					
アウトカムとアウトプットの 関連	離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,333
		基金	国(A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 667		(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,000		(千円)
備考(注3)						





事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,618 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：          ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365日確保          (各病院：医師2～3名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度)          ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)</p>					
事業の内容	<p>消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	・補助医療機関数 4病院 (H30) → 4病院の維持 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,618	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,469
	基金	国 (A)	(千円) 9,469		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,735			
		計 (A+B)	(千円) 14,204			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 28,414			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 小豆医療圏医療提供体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 85,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：          ・小豆医療圏における医療提供体制の確保          ・小豆島中央病院の入院患者数 1,810人(H30)→3,000人(R1)          ・小豆島中央病院が連携・関連施設となっている専門研修プログラム数 15(H30)→15の維持(R1)</p>					
事業の内容	<p>公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取り組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小豆島中央病院における医師確保 4名</li> <li>住民向け講演会、学習会の開催回数 3回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>小豆構想区域における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発により、持続可能な形で良質な医療が提供される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 28,500  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 28,500		
			都道府県 (B)	(千円) 14,250		
			計(A+B)	(千円) 42,750		
			その他(C)	(千円) 42,750		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 救急医療体制等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,470 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・初期救急医療(応急処置)に対応できる中小規模の医療機関(研修受講施設)数：21施設(H30)→30施設以上(R1)</p>					
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。					
アウトプット指標	・研修の受講者数：57人(H29)→60人(R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得ることができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,470	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 980 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 766
		基金	国(A)	(千円) 980		(千円) 980
			都道府県 (B)	(千円) 490		
			計(A+B)	(千円) 1,470		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上：20.8% (H28 末) →22.0% (R1 末)</p>					
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。					
アウトプット指標	・研修会、連絡協議会を1回以上実施 (10人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることができる環境づくりを支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	民	(千円) 1,333
			都道府県 (B)	(千円) 667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,000		(千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37 (医療分)】 歯科衛生士等を目指す学生に対する修学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。また、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯同し、義歯の修理、調整等を行う頻度が高まることが予想される。</p> <p>同職種の需要が高まる一方で、人手不足への対応は進んでいないことから、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保対策が必要である。</p>						
	<p>アウトカム指標：</p> <p>・高松圏域以外における就職者数：20人以上 551人(H30)→571人(R1)</p>						
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、歯科衛生士は免許取得後3年間、歯科技工士は免許取得後2年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>						
アウトプット指標	<p>・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 旧制度 15人、新制度 19人</p> <p>・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数 5人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、高松圏域以外における就職者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			11,000
		その他 (C)	(千円)	11,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 歯科専門職養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,673 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科衛生士及び歯科技工士養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標：          ・歯科衛生士県内就職者数 20 人増：1413 人 (H30) →1433 人 (R2)          ・歯科技工士県内就職者数 8 人増：561 人 (H30) →569 人 (R2)</p>					
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士に対し、最新の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の充実を図る整備養成所数 2 か所</li> <li>・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催 1 回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>歯科専門職養成所等が取り組む人材の育成・支援を行うことで、将来、質の高い歯科保健医療サービスを住民に提供できるようになり、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,673	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 17,114		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 8,558			17,114
		計 (A + B)	(千円) 25,672			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 10,001			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,496 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員合同研修参加者数 150人</li> <li>・研修責任者等研修参加者数 100人</li> <li>・各病院の新人看護職員研修の実施 21施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,555  (千円) 3,118  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,349
		基金	国(A)	(千円) 8,673		
			都道府県 (B)	(千円) 4,337		
			計(A+B)	(千円) 13,010		
			その他(C)	(千円) 9,486		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,231 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>						
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。						
アウトプット指標	・講習会参加者数40人、特定分野講習会修了者数3人						
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、県内看護職員数の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,231	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20	
		基金	国(A)	(千円) 1,487	民	(千円) 1,467	
			都道府県 (B)	(千円) 744		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 1,427
			計(A+B)	(千円) 2,231			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 78,080 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。</p> <p>アウトカム指標：  ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上：平成31年3月末 70.1%  ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	・対象施設数 12校 14課程					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 78,080	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,786
		基金	国(A)	(千円) 49,268		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 24,634	民	(千円) 46,482
			計(A+B)	(千円) 73,092		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 4,178		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 看護学生修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,152 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の医療機関等での看護職員を確保するため、県内看護師等養成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与し、卒業後に県内の医療機関等で5年間看護職員として就業した場合に返還を免除することで、看護学生の県内就業を促進させる。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金新規貸付者 50人</li> <li>・修学資金貸与学生の県内就業率 100%</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金貸付により、県内就業を促進し、県内看護職員数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,152	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,768	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,384		6,768
			計(A+B)	(千円) 10,152		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。					
アウトプット指標	・ナースセンター利用件数（2%増）：2,517件（H30）→2,567件（R1）					
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) 2,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,000
		基金	国(A)	(千円) 2,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		
			計(A+B)	(千円) 3,000		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 合同就職説明会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。また、医療機関等の採用担当者向けにセミナーを開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会の持続的開催年2回以上</li> <li>・合同就職説明会参加者数 計300人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情報を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 401  (千円) 599  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 599
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計(A+B)	(千円) 1,500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.45 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：  ・人材の定着・育成のため、自主的に医療勤務環境改善に取り組む医療機関を1機関以上確保  ・県内医療施設従事医師数：2,718人（H30末）→2,750人（R2末）  ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>						
事業の内容	各医療機関の自主的な取組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。						
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1医療機関 ・看護職のワークライフバランスに取り組む医療機関：2機関						
アウトカムとアウトプットの 関連	関係団体との連絡協議会を通じて医療勤務環境に関する課題等を共有し、専門家の派遣等を通じて、自主的に医療勤務環境の改善に取り組む医療機関の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 500	
		基金	国(A)	(千円) 666		民	
			都道府県 (B)	(千円) 334			(千円) 166
			計(A+B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 166	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.46 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,725 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員等に働きやすい環境を提供するため、また離職防止の観点から病院内保育所の運営支援は必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>						
事業の内容	病院内保育所を運営する医療機関に対し、運営にかかる人件費を補助する。						
アウトプット指標	・病院内保育所運営病院数 9病院						
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育所を運営する病院に対して支援することで、看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 45,725	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
基金		国(A)		(千円) 20,322		民	(千円) 20,322
		都道府県 (B)		(千円) 10,161			
		計(A+B)		(千円) 30,483			
その他(C)		(千円) 15,242		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,259 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受入体制を整備することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間366日、三豊医療圏：夜間366日)</p>					
事業の内容	夜間等における小児科救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。					
アウトプット指標	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数2病院 (大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域において夜間・休日等に小児救急医療体制を提供することが、県全体における小児救急医療体制の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,259	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,558  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,558		
			都道府県 (B)	(千円) 4,280		
			計(A+B)	(千円) 12,838		
			その他(C)	(千円) 6,421		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,864 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標： ・受診回避率：72% (H30) →70%台半ば (R2)					
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：13,244件 (H30) →現状維持 (R2)					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,864	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,576		民	(千円) 10,576
		都道府県 (B)	(千円) 5,288			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 15,864			(千円) 10,576
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

## 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 209,766 千円										
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	香川県全体											
事業の実施主体	香川県、高松市、小豆島町											
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介 護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数 地域密着型介護老人福祉施設 373床</p>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 78床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※78床うち、42床は平成30年度計画分、16床は平成27年度計画分にて整備。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③－</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護療養型施設等の介護老人 保健施設等への転換</td> <td>転換前床数(介護分) 36床(1ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤－</p> <p>⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 78床(2カ所)		※78床うち、42床は平成30年度計画分、16床は平成27年度計画分にて整備。		整備予定施設等		介護療養型施設等の介護老人 保健施設等への転換	転換前床数(介護分) 36床(1ヶ所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 78床(2カ所)												
※78床うち、42床は平成30年度計画分、16床は平成27年度計画分にて整備。												
整備予定施設等												
介護療養型施設等の介護老人 保健施設等への転換	転換前床数(介護分) 36床(1ヶ所)											
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 315床(12カ所) → 373床(14カ所)</li> </ul>											

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 131,865	(千円) 87,910	(千円) 43,955	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 61,176	(千円) 40,784	(千円) 20,392	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 16,725	(千円) 11,150	(千円) 5,575	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 209,766	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 139,844		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 69,922			
		計(A+B)	(千円) 209,766			
	その他(C)	(千円)	139,844			
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保等検討協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ								
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人)								
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。								
アウトプット指標	2回程度開催								
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		9		6			
		基金	国(A)			(千円)	公	民	
			都道府県(B)			(千円)			(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	9	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.2】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,584 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する理解不足と介護人材の離職率の高さ。									
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人)									
事業の内容	①新人介護職員合同入職式の開催 ②かがわ介護王座決定戦の開催 (介護技術コンテスト) ③介護ロボット体験授業									
アウトプット指標	①入職式参加者 50人 ②参加チーム 12チーム ③開催回数 5回									
アウトカムとアウトプットの関連	多くの学校や事業所に参加してもらい、介護人材のすそ野を広げる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)		3,056				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3】 介護の仕事理解促進補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,474 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設校連絡協議会							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人)							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業 (高校等の授業やガイダンスに参加し、介護の仕事を紹介) ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催 (小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)							
アウトプット指標	①高校等での出前授業3回 70人参加 ②介護実技講習会開催8回 300人参加 ③小中学校訪問数16校、中学校4校、高校6校 1200人参加							
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,474		民	(千円) 983 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				983
			都道府県(B)	(千円)				491
			計(A+B)	(千円)				1,474
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.4】 オーラルフレイル対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,731 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢者社会を迎え、医療や介護にかかる高騰する費用に対する有効な対策として未病を治すという考え方が求められており、要介護と健康の間で可逆性のあるフレイル対策には多面的なアプローチが必要である。特に口の機能を維持し、栄養面の改善や社会活動を積極的に行うことは、介護予防、身体フレイル予防につながるということがわかってきている。政府の骨太の方針においても、口腔の健康は全身の健康にもつながることから、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理など、歯科口腔保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保健医療の充実に取り組むと記されている。	
	アウトカム指標：オーラルフレイルに関する知識の習得及び介護の仕事の理解促進 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）	
事業の内容	介護従事者等の質の向上を図るため、口腔(かむ・飲み込む)機能、オーラルフレイルの評価方法、改善プログラム等の研修会を開催する。また、歯科からはじめるフレイル対策として県民に対して講演会等を実施しオーラルフレイル予防等の普及啓発を行う。	
アウトプット指標	口腔健康管理に関する知識を習得した介護従事者 250名	
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者による住民の口腔機能低下及びオーラルフレイルの改善を図り、健康寿命の延伸・地域社会の活性化を目指す。	



事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,731	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,821		民	(千円) 1,821
			都道府県 (B)	(千円) 910			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 2,731			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.5】 介護人材確保参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,039 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士等の有資格者を小学校・中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施</li> <li>「介護の日」の理解促進に関する広報啓発を実施</li> </ul>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中高生が「介護」に触れる機会を提供する（出前授業の実施：15回）</li> <li>介護の日「11月11日」前後に新聞広告を掲載</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,039		693	(千円) 693		
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	1,039						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.6】 介護職員初任者研修受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 695 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	県民								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：初任者研修受講者の増加と職場への定着 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）								
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。								
アウトプット指標	事業参加者10人								
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料の一部を助成することで、介護業界への新規参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)	463		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.7】 介護人材マッチング機能強化事業(福祉・ 介護人材確保安定化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,487千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和2年度 17,424人(平成27年度 16,534人)						
事業の内容	香川県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託して、次の事業を実施する。 ・専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・合同就職フェアの開催 ・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施(定着支援) ・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術等の研修を行う(定着支援)						
アウトプット指標	合同就職フェアを県内2会場で開催 小規模事業所への研修講師派遣10回以上 マッチングによる雇用創出130人以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	出張相談や合同就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出張研修を通して、介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)	
		(A+B+C)		6,487		国費) における 公民の別 (注1)	公
	基金	国(A)		(千円)	民		
		都道府県(B)		(千円)			4,325
		計(A+B)		(千円)			6,487
その他(C)		(千円)	4,325		(千円)		

備考 (注3)	
---------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業								
事業名	【No.8】 外国人介護留学生受入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,593 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：外国人留学生の受入れ促進による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）								
事業の内容	県内の介護施設等のうち、介護福祉士を目指して来日する留学生の支援をし、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担軽減のために、施設等が行う奨学金等の一部を助成する。								
アウトプット指標	日本語学校（1年以内）及び介護福祉士養成施設（2年以内）の学費：留学生1人当たり年額60万円以内の奨学金の1/3 H31:88人、R2:170人、R3:230人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の確保に苦慮している県内の介護施設等に対して、外国人留学生の受入れを後押しすることにより、今後の外国人介護人材の県内就労が促進され、安定的な介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,593					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				531		1,062
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,062				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9】 介護職員キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,762 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層の介護職員を対象に、介護知識やスキル、モチベーションの向上を図り、定着支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上及び定着の促進 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）						
事業の内容	①中堅職員対象研修（中堅職員対象にマネジメント能力向上、介護技術研修等） ②新人介護職員研修（新人を対象にコミュニケーション能力向上、介護技術研修等）						
アウトプット指標	①研修受講者 350人 ②研修受講者 250人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上を図り、定着率の向上につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,762			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	2,508
			計(A+B)			(千円)	2,508
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,508			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.10】 介護職員キャリアアップ研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,161千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③,④香川県作業療法士会 ⑤香川県老人福祉施設協議会 ⑥香川県介護福祉士会							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率15.4%（令和2年度）							
事業の内容	①介護施設等における看取り研修 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修 ④老年期うつ病の方の支援研修補助事業 ⑤ノーリフティングケア推進に係る職員育成研修事業 ⑥中堅介護職ファーストステップ研修開催事業							
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの普及 出前講座の実施：12か所 ②口腔ケア研修会1回 50人参加 ③講習受講者120人（@20人×6回） ④研修受講者50人 ⑤セミナー受講者数150人、技術研修実施施設 5施設 ⑥研修受講者50人							
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,161				
		基金	国(A)	(千円)		3,441	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		1,720		3,441
			計(A+B)	(千円)		5,161		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				



(様式 3 : 香川県)

備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No.11】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,231 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。										
	アウトカム指標：夜勤職員配置加算(Ⅲ)(Ⅳ)の算定事業所数 令和2年度：53事業所(令和元年度：50事業所)										
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供するため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。										
アウトプット指標	介護職員等研修 80名 指導者研修 30名 施設長研修 60名 看護師等研修 60名 介護職員研修 30名 訪問指導 20件										
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、介護施設等における医療行為を安全かつ適切に実施することができる体制づくりを図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)				
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)				(千円)				(千円)
		その他(C)		(千円)			(千円)	1,487			
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.12】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,711 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数 令和2年度：103事業所（令和元年度98事業所）								
事業の内容	①居宅及び施設介護支援専門員研修 ②自立支援を見据えたアセスメント強化研修 ③法定研修指導者養成 ④地域における主任介護支援専門員の役割の強化・資質向上								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員の研修 500人参加</li> <li>・法定研修指導者数の確保（10人程度養成）</li> <li>・5地域における主任介護支援専門員連絡勉強会等への参加者の増加及び地域における課題を見据えた企画ができるようになる。</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	アセスメントの重要性を認識したケアマネジメントが実施できる介護支援専門員の育成支援を図る。 主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう勉強会等を活用して資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	1,808	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.13】 理学療法士による介護支援専門員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 203 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県理学療法士会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護支援専門員の質向上 居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数：10,176件（介護給付費実態調査）									
事業の内容	地域包括支援センターに対して理学療法士を派遣し、指導・支援を行う研修を実施することや、ケアプラン点検の実施にあたり、理学療法士が同行するなどして職員をサポートすることにより、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務の補助を行う。									
アウトプット指標	高松市、さぬき市、坂出市、観音寺市、小豆島の地域包括支援センターへの派遣 20回（5箇所×4回）									
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の視点とリハ職からの視点の両面から、総合事業利用者の自立支援を考え、より適した支援の提供につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		203		民	135  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
		基金	国(A)					(千円)	135	
			都道府県(B)					(千円)		68
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.14】 代替職員確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,507 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	現任介護職員の研修受講を促進し、介護職員の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上及び定着の促進 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）								
事業の内容	介護職員の資質向上を図るため、現任職員が実務者研修等の各種研修を受講している期間における代替要員の確保に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	研修受講者数 70人								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講の機会を確保することにより、介護職員の資質向上を図るとともに、定着率の向上につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		4,507					
		基 金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		4,507
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,507					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.15】 潜在的有資格者再就業等促進事業（福祉・ 介護人材確保緊急支援事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 2,974 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全域								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、潜在的有資格者に対し再就業を支援することで、介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）								
事業の内容	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供								
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を年4回以上実施） ・介護福祉士養成校の学生と現役職員の意見交換会を年4回以上開催								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		2,974					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				991		1,983
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			1,983				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.16】 認知症ケア人材育成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,015 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。				
	アウトカム指標：認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護サービス量見込 令和2年度 認知症対応型共同生活介護 24,168 人、小規模 11,196 人、看護小規模 2,328 人 ②サポート医養成数 82 名、かかりつけ医研修受講者数 500 人、 (R2 年度末)				
事業の内容	①認知症介護実践者等養成 ②認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)				
アウトプット指標	①・開設者研修 1 回 5 人受講 ・管理者研修 2 回 80 人受講 ・計画作成担当者研修 1 回 20 人受講 ・フォローアップ研修 1 回 1 人受講 ②・認知症サポート医養成 14 人 (R1 年度) ・かかりつけ医養成 25 人 (R1 年度) ・病院勤務の医療従事者向け研修会受講者 70 人 (R1 年度) ・認知症サポートフォローアップ研修 認知症サポート医の 7 割以上受講				
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ・認知症サポート医養成 (H32 年度まで 82 名)、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築をする。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

(様式3 : 香川県)

	額	(A+B+C)		4,015	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 2,677	
		基金	国(A)	(千円) 2,677				(千円) 1,338
			都道府県 (B)	(千円) 1,338				
			計(A+B)	(千円) 4,015				
		その他(C)	(千円)	(千円) 2,677				
備考(注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.17】 認知症ケア人材育成研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,506千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県薬剤師会 ④香川県作業療法士会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。				
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成 ①認知症に関する知識を身につけた歯科人材の育成 (R2年までに150名) ②認知症を理解し、入院から退院までの一連のプロセスを支援できる看護者の数の増加 ③地域かかりつけ薬局として認知症本人を支える担い手となり、かかりつけ医との連携体制が構築できる薬剤師数の増加。 ④実践研修受講者数 延べ118人(H29～) (地域で認知症支援を实践できる作業療法士の増加)				
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③薬剤師の認知症対応力向上研修事業 ④認知症ケア人材育成研修補助事業				
アウトプット指標	①受講者数 50人 (R1年度) ②受講者数 1回30人 (R1年度) ③受講者数 1回50人 (R1年度) ④基礎受講者数 30人 実践研修受講者数 30人 修了者研修受講者数 30人 上級者研修受講者数 30人				
アウトカムとアウトプットの 関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症ケアへの理解が深まり、地域で各医療・介護専門職による適切な支援が行える。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,506	基金充当 額	公 (千円)
		基 国 (A)	(千円)	(国費)	

(様式3：香川県)

	金		1,004	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 502			(千円) 1,004
		計(A+B)	(千円) 1,506			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.18】 認知症予防推進事業（指導者養成研修）			【総事業費 (計画期間の総額)】 635 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれる中、認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送るという我々共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必要がある。									
	アウトカム指標：認知症予防運動講師の養成 コグニサイズ指導者養成 20名（R3年度末） コグニサイズ啓発実践者養成 200名（R3年度末）									
事業の内容	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的 とされる運動についての研修会の開催									
アウトプット指標	コグニサイズ指導者養成研修会参加者数延べ100名（R1年度） コグニサイズ啓発実践者養成研修会参加者数延べ200名（R1年度）									
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的 とされる運動についての研修会の開催することで認知症予防運動 講師を養成する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		635			423			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			212
			計(A+B)				(千円)			635
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.19】 地域包括ケアシステム人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	7,531 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県医師会・高松市医師会 ②香川県栄養士会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う者の養成等を行う。						
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成 医療機関等に在宅医療・介護連携コーディネーター40人設置 在宅訪問栄養士研修会受講者数 延べ72人(H30～) (在宅医療・介護で栄養管理を実践できる管理栄養士の増加)						
事業の内容	①・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 ・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 ②在宅訪問栄養士研修会						
アウトプット指標	・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 会議・研究会3回開催 ・在宅医療・介護連携コーディネーターを40人養成 ・在宅訪問栄養士研修会受講者数 30人						
アウトカムとアウトプットの関連	全17市町へ生活支援コーディネーターのスキルアップに資することで、全県的に着実な生活支援サービスの体制整備が進むことが期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	5,021			
	計 (A+B)		(千円)	7,531	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	その他 (C)		(千円)	5,021			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.20】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,695千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県 ②高松市 ③丸亀市 ④坂出市 ⑤さぬき市							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。							
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成 市民後見人養成実施市町数 3市町→5市町 (R2年度末)							
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成研修を実施する。 市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。 ②、③、④、⑤市民後見人養成研修を実施し、市民後見人の活動支援体制を確保する。							
アウトプット指標	①市民後見人養成実施市町数 3市町→5市町 (R2年度末) ② フォローアップ研修の開催 5回 延べ150人受講 ③、④フォローアップ研修の開催 6回 延べ100人受講 ⑤ フォローアップ研修の開催 10回 延べ100人受講 ②、③、④、⑤市民後見人の支援体制整備							
アウトカムとアウトプットの 関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことで、市町は、その後の市民後見人の育成と活動支援に注力でき、市町の市民後見人の支援体制整備が進みやすくなる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,695		1,431		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			716		(千円)
			計(A+B)			(千円)		2,146
その他(C)		(千円)	549	(千円)				

(様式 3 : 香川県)

備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業											
事業名	【No.21】 外国人技能実習生等受入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 186 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体											
事業の実施主体	香川県											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	入管難民法が改正され、あらたな在留資格「特定技能」の対象職種に介護が含まれることから、今後、県内の現場においても外国人介護人材の増加が見込まれることから、介護の技能実習生や「新たな外国人材」の適正な受入体制を支援する必要がある。											
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入体制の整備 介護職員数 令和2年度 17,424人											
事業の内容	技能実習生や「新たな外国人材」の受入を検討している介護事業所の管理者等を対象にセミナーを開催し、技能実習制度や「新たな外国人材」制度、労働法規（賃金、労働時間、安全衛生等）などを正しく理解してもらうとともに、業務を行うための適正な受入体制の整備を支援する。											
アウトプット指標	セミナー1回開催 参加者数 60人											
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の外国人介護人材の受入体制の整備を支援し、県内の介護人材不足解消の一助となる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)					
		(A+B+C)		186			民	(千円)				
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			124
			計(A+B)						(千円)			
186		124										
その他(C)			(千円)	124								
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.22】介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,549千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。								
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和2年度 17,424人(平成27年度 16,534人) 介護サービス従事者の離職率15.4%(令和2年度)								
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 70台								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		53,549			35,698	(千円) 35,698	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
53,549		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)				(千円)					
備考(注3)									



## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。